

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を3年半後に控え、IoT機器・サービスが急速に普及する中、IoT時代に対応したサイバーセキュリティを早急に確立すべく、2017年に、総務省は関係府省・団体・企業等との緊密な連携の下、下記のサイバーセキュリティ施策を実施

## 1. サイバーセキュリティタスクフォースの開催

- ✓ IoT/AI時代のサイバーセキュリティに関する基盤・制度、人材育成、国際連携のあり方等、包括的な政策推進についてICT関係部署の司令塔の役割を担うサイバーセキュリティタスクフォースを開催、必要な施策を検討・実施

## 2. IoT機器セキュリティ対策の実施

- ✓ IoTによる大規模サイバー攻撃が発生する中、脆弱性のあるIoT機器を把握し、その機器の管理者に注意喚起を行うとともに、IoTセキュアゲートウェイの実証を行うなど、今後の抜本的なIoT機器セキュリティ対策を確立

## 3. セキュリティ人材育成のスピードアップ

- ✓ 2016年度内に、2020年オリパラ東京大会に向けた演習（「サイバーコロッセオ」）及びセキュリティ競技大会（「サイバーコロッセオ×SECCON」）を実施するとともに、引き続きサイバー防御演習を実施し、セキュリティ人材を発掘・育成
- ✓ ナショナルサイバートレーニングセンター（仮称）をNICTに組織し、サイバー防御演習を47都道府県に拡大、東京大会に向けた演習の強化、若手セキュリティエンジニアの育成（新規）を実施（2017年度政府予算案）

## 4. 総務大臣表彰制度の創設

- ✓ 企業・団体等サイバーセキュリティ対応の最前線（現場）において優れた功績を挙げている個人・団体を顕彰する総務大臣表彰制度を創設

## 5. 国際連携の推進

- ✓ ASEANにおけるサイバー防御演習の拡大（現在2ヶ国）、セキュリティコンテストの実施に向けて、関係各国との連携体制を強化し、サイバーセキュリティ能力の向上及びセキュリティ人材の国際交流に貢献

# 1. サイバーセキュリティタスクフォースの開催①

## 趣旨

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を3年半後に控え、IoT/AI時代を見据えたサイバーセキュリティに係る課題を整理するとともに、情報通信分野において講ずべき対策や既存の取組の改善など幅広い観点から検討を行い、必要な方策を推進することを目的として、サイバーセキュリティタスクフォースを開催する。
- 本タスクフォースは、政策統括官、情報通信国際戦略局長共催の公開の会合として立ち上げる。

## 体制

- サイバーセキュリティタスクフォースは座長1名、座長代理1名、委員10名で構成
- 事務局は、情報流通行政局 情報流通振興課 情報セキュリティ対策室及び情報通信国際戦略局 情報通信政策課が行う。

## 議題

- IoT/AI時代のサイバーセキュリティを支える基盤・制度（IoTなど新たな脅威への対応方策等）
- IoT/AI時代のサイバーセキュリティを担う人材育成（産学官連携体制の構築等）
- IoT/AI時代のサイバーセキュリティ確保に向けた国際連携（情報共有、セキュリティ技術の海外展開等）
- その他

## スケジュール

- 2017年1月30日（月）に第一回タスクフォースを開催。（以降、随時開催予定）

# 1. サイバーセキュリティタスクフォースの開催②

## タスクフォース構成員

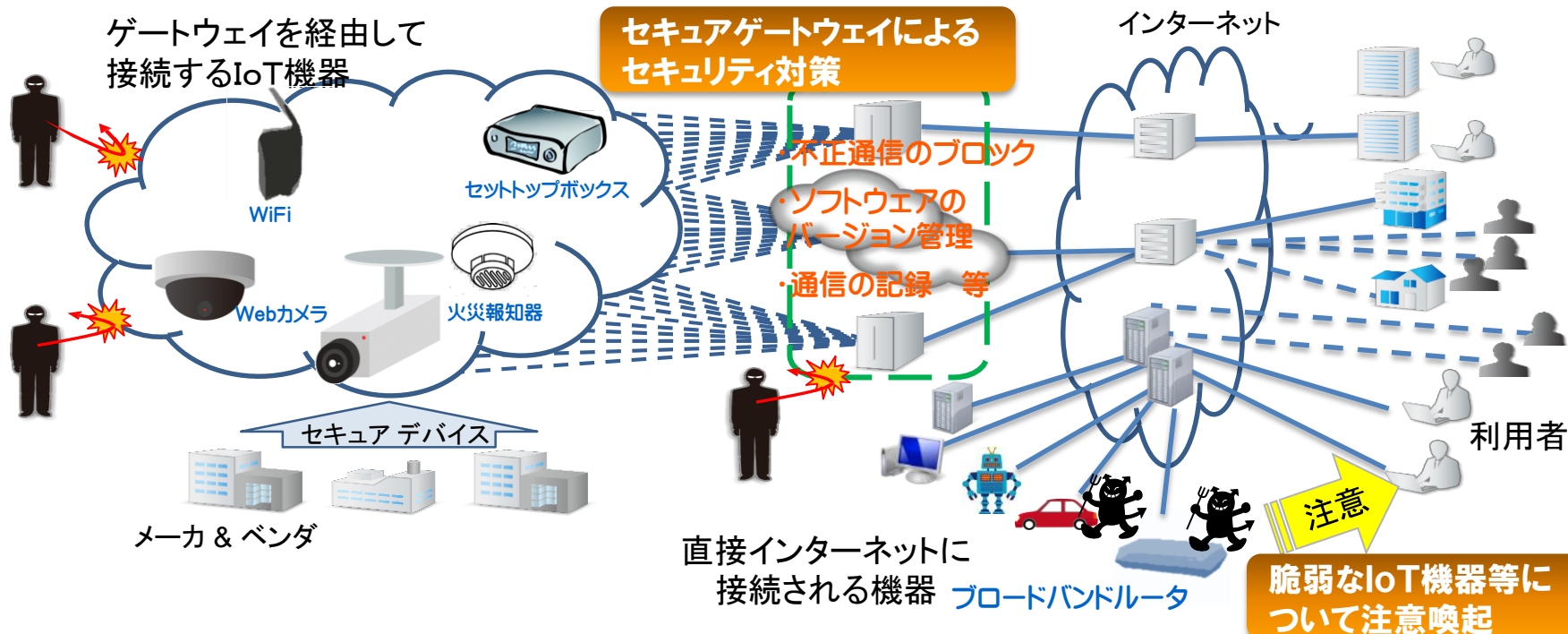
- |       |  |
|-------|--|
| 鵜飼 裕司 | 株式会社FFRI 代表取締役社長                                 |
| 岡村 久道 | 英知法律事務所 弁護士、国立情報学研究所 客員教授                        |
| 小山 覚  | NTTコミュニケーションズ情報セキュリティ部 部長                        |
| 園田 道夫 | 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)<br>セキュリティ人材育成研究センター センター長 |
| 戸川 望  | 早稲田大学理工学術院 教授                                    |
| 徳田 英幸 | 慶應義塾大学環境情報学部 教授                                  |
| 中尾 康二 | ICT-ISAC 理事、KDDI株式会社 技術統括本部運用本部 顧問               |
| 名和 利男 | サイバーディフェンス研究所 専務理事/上級分析官                         |
| 林 紘一郎 | 情報セキュリティ大学院大学前学長・教授                              |
| 藤本 正代 | 富士ゼロックス株式会社 パートナー<br>情報セキュリティ大学院大学 客員教授          |
| 安田 浩  | 東京電機大学 学長  |
| 吉岡 克成 | 横浜国立大学大学院環境情報研究院/先端科学高等研究院 准教授                   |

※その他、議題に応じて、座長は臨時構成員を指名

## 2. IoT機器セキュリティ対策の実施

### 概要

- 先般、米国で大規模サイバー攻撃が発生。米国国家安全保障省及び被害を受けた米国インターネット事業者(DYN社)は、当該サイバー攻撃においてIoT機器が使用されたとの分析結果を公表。
- IoTによる新たなサイバー攻撃の脅威も増大する中、これら脅威に適切に対応するべく、①ネットワーク上のIoT機器の脆弱性等について、機器の管理者に対し、適切に注意喚起を実施する取組、②IoT機器とインターネットの境界上にセキュアなゲートウェイを設置し、低機能なIoT機器のセキュリティを確保するための取組など、IoT機器セキュリティ対策を実施する。



# 3. セキュリティ人材育成のスピードアップ

## 概要

- IoTの普及や、2020年東京オリンピックパラリンピック競技大会を控え、サイバーセキュリティの確保を担う人材の育成に早急に取り組むため、情報通信研究機構(NICT)に「ナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)」を組織し、下記取組を実施。(2017年度政府予算案)
  - ・官公庁、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ企業等に対する実践的なサイバー防御演習
    - ⇒ 47都道府県で演習を実施し、演習規模を3000人まで拡大
  - ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の適切な運営に向けたセキュリティ人材の育成
    - ⇒ 2020年東京大会開催時に想定される、IoTを含む高度な攻撃に対応した演習を実施
  - ・若手セキュリティエンジニアの育成
    - ⇒ セキュリティ対策技術を開発できる国内の若手人材の育成を新規に開始



「ナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)」でプラットフォーム化



# 4. 総務大臣表彰制度の創設

## 1. 設立趣旨

- 地方自治体、民間企業、各種団体等におけるネットワーク環境等のサイバーセキュリティの向上を促進するため、これらの組織の現場で優れた功績があり、今後更なる活躍が期待される個人または団体(チーム)を表彰し、現場レベルでのサイバーセキュリティの向上、ひいては社会全体のセキュリティ意識の向上を図る。

## 2. 表彰対象

- 地方自治体、民間企業、各種団体等の現場において、ネットワーク環境等のサイバーセキュリティ向上の観点から、特に顕著な功績があり、今後サイバーセキュリティ分野で更なる活躍が期待される個人または団体(チーム)に対し、「サイバーセキュリティに関する総務大臣奨励賞(仮称)」として表彰する。

## 3. スキーム

- 自薦・他薦による公募(1月から1ヶ月間程度実施予定)、選考委員からの推薦に基づき同選考委員会で審議(3月実施予定)を行った上で、総務省が選定。

### 【参考】 選考委員

選考委員長： 村井 純 慶應義塾大学 環境情報学部長・教授

選考委員： ICT-ISAC、日本インターネットプロバイダー協会、テレコムサービス協会、情報通信研究機構、地方公共団体情報システム機構、日本シーサート協議会、情報処理推進機構(IPA)、JPCERT、日本ネットワークセキュリティ協会、情報処理学会、電子情報通信学会から代表者(各1名)

## 4. 表彰方法

- 初年(2017年)は、毎年6月に実施している「電波の日・情報通信月間」記念中央式典で表彰。2018年以降は、サイバーセキュリティ月間におけるイベント等の場において表彰する。

# 5. 国際連携の推進

## 概要

- 高度化・巧妙化するサイバー攻撃への対処は世界共通の課題であり、国内で培った経験を活かして海外向けのサイバー防御演習を提供する（マレーシア、タイ）。また、本演習をASEAN全域に拡大するため、日・ASEAN統合基金を活用した「日・ASEANサイバーセキュリティ協力ハブ」の取組としてフィージビリティ・スタディを実施する。あわせて、ASEANにおいてサイバーセキュリティの確保を担う若手人材を育成するため、セキュリティコンテスト（Cyber SEA Games※）の開催を支援する。

※ASEAN10カ国から選抜された30歳以下の学生・技術者が参加するクイズ形式の競技大会。日本のSECCONとも連携を検討。



実践的な防御演習



セキュリティコンテスト



官民連携の取組として、ISP向け日・ASEAN  
情報セキュリティワークショップを開催  
(2016年12月 バンコク)

「日・ASEANサイバーセキュリティ  
協力ハブ」でプラットフォーム化